



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141
経営管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	203,961	△7.9	32,118	△43.3	34,512	△41.9	25,145	△41.3
2023年9月期	221,445	6.1	56,676	△0.5	59,415	0.9	42,825	3.7

(注) 包括利益 2024年9月期 24,680百万円 (△51.4%) 2023年9月期 50,788百万円 (△5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	81.19	—	7.7	8.2	15.7
2023年9月期	138.28	—	14.3	15.5	25.6

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 417百万円 2023年9月期 401百万円

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	434,634	333,011	76.2	1,069.64
2023年9月期	402,921	320,059	79.1	1,028.87

(参考) 自己資本 2024年9月期 331,307百万円 2023年9月期 318,645百万円

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	38,051	△73,699	12,558	92,579
2023年9月期	34,253	△32,897	△11,913	114,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	38.00	—	38.00	76.00	11,789	27.5	3.9
2024年9月期	—	38.00	—	38.00	76.00	11,790	46.8	3.6
2025年9月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		65.2	

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期及び2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年9月期(予想)については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	110,100	5.9	12,100	△39.7	13,140	△38.9	9,200	△45.1	29円70銭
通期	218,900	7.3	24,100	△25.0	26,570	△23.0	18,050	△28.2	58円27銭

（注）2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 10社（社名） エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス 他

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期	330,167,540株	2023年9月期	330,131,896株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年9月期	20,429,132株	2023年9月期	20,428,876株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2024年9月期	309,727,920株	2023年9月期	309,695,536株
----------	--------------	----------	--------------

（注）2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	137,743	△19.6	12,529	△66.9	22,090	△55.9	18,573	△51.4
2023年9月期	171,397	3.7	37,809	△1.7	50,093	15.0	38,221	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	59.86	—
2023年9月期	123.20	—

（注）2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	322,968	244,923	75.8	789.37
2023年9月期	306,561	238,049	77.7	767.31

（参考）自己資本 2024年9月期 244,923百万円 2023年9月期 238,049百万円

（注）2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあるものの、欧米における高金利・通貨高の継続や中国経済の先行き懸念など、依然として見通しは不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に部署の垣根を越えて取り組むとともに、競争力の維持・向上に必要な設備投資を継続するほか、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は203,961百万円と前期に比べ17,483百万円（7.9%）の減少となりました。また、利益面につきましては、営業利益は32,118百万円と前期に比べ24,558百万円（43.3%）の減少、経常利益は34,512百万円と前期に比べ24,903百万円（41.9%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は25,145百万円と前期に比べ17,679百万円（41.3%）の減少となり、減収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、第3四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含まれていた「レーザ」セグメントについて報告セグメントとして記載する方法に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。当該変更に伴い、以下の前期比較については、前期数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験向けの光電子増倍管の売上げが増加したものの、産業分野におきまして、非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げが、EV（電気自動車）市場の停滞に伴い、車載用バッテリー検査や基板検査用などにより減少いたしました。また、半導体製造検査装置向けの光電子増倍管の売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は77,679百万円（前期比5.8%減）、営業利益は23,818百万円（前期比27.7%減）となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験向けのフォトダイオードアレイなどの光半導体センサの売上げが、欧州におけるプロジェクトからの継続的な受注により増加したものの、医用分野におきまして、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが前年までの部材不足を背景とした受注増加の反動により減少いたしました。また、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが、海外における競合メーカーの台頭による価格競争の影響を受け減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は78,191百万円（前期比20.3%減）、営業利益は17,894百万円（前期比41.2%減）となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、検体検査装置向けのボードカメラの売上げが減少したものの、病理デジタルスライドスキャナの売上げが、医療機器承認の取得により、国内での需要の高まりを受け増加いたしました。また、新薬の開発等に用いられるFDSS（ドラッグスクリーニングシステム）の売上げが堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は32,746百万円（前期比3.3%増）、営業利益は10,420百万円（前期比9.5%減）となりました。

[レーザ事業]

レーザ関連製品では、生成AI（人工知能）向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は10,716百万円（前期比111.9%増）、営業利益は△204百万円（前期比126.9%減）となりました。

[その他事業]

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は4,627百万円（前期比14.0%増）、営業利益は1,129百万円（前期比15.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、棚卸資産が5,013百万円増加したものの、現金及び預金が22,106百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ21,840百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が13,613百万円、のれんが29,798百万円それぞれ増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ53,553百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31,712百万円増加し、434,634百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等が5,675百万円減少したものの、短期借入金が19,427百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ12,234百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が2,987百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ6,525百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,760百万円増加し、101,623百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,102百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が13,355百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,952百万円増加し、333,011百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ21,839百万円減少し、92,579百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は38,051百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は73,699百万円となりました。これは主として、子会社株式の取得及び有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は12,558百万円となりました。これは、配当金の支払があったものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

昨今、生成AIの急速な発展による社会状況の変化や大規模災害の多発など地球環境が変化する中、当社グループの足元の状況といたしましては、前期までの部材不足を背景とした急激な需要増加の反動による在庫調整の動きや、一部の市場における競合メーカーの台頭など事業環境は厳しさを増しております。

このような環境下におきまして、2025年9月期の連結売上高については218,900百万円（前期比7.3%増）を見込んでおります。また、利益面につきましては、営業利益24,100百万円（前期比25.0%減）、経常利益26,570百万円（同23.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18,050百万円（同28.2%減）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル145円、1ユーロ155円、1中国元20円00銭を想定しております。

2025年9月期（2024年10月1日～2025年9月30日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	第2四半期 連結累計期間	前期比 (%)	通 期	
				前期比 (%)
売上高	110,100	5.9	218,900	7.3
営業利益	12,100	△39.7	24,100	△25.0
経常利益	13,140	△38.9	26,570	△23.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	9,200	△45.1	18,050	△28.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策としては配当による成果の配分を第一に考え、配当性向30%を目処に、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本としております。このたび、次期より当社株式を長期的に保有いただく株主の皆様への安定的な配当の実施をより明確にするため、短期的な利益変動の大きな局面においても、単年度の業績変動の影響を受けにくい「自己資本配当率（DOE）」を従来の配当方針に下限として追加することといたしました。

2024年9月期の期末配当金は、従来の方針に基づき、当期の配当予想通り、1株あたり38円とさせていただきます。2024年9月期の年間配当金は、先に実施いたしました中間配当金38円と合わせ76円となります。

なお、2025年9月期は、現時点における業績予想に基づき、年間配当金は38円（中間配当金19円、期末配当金19円）とさせていただきます予定であります。2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2025年9月期の配当金は当該株式分割後の配当金の額を記載しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,128	97,021
受取手形及び売掛金	50,471	45,717
有価証券	2,393	2,854
商品及び製品	18,146	15,458
仕掛品	36,014	39,897
原材料及び貯蔵品	21,394	25,214
その他	13,546	13,248
貸倒引当金	△245	△402
流動資産合計	260,850	239,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,896	126,390
減価償却累計額	△64,034	△69,914
建物及び構築物(純額)	55,861	56,476
機械装置及び運搬具	105,613	113,831
減価償却累計額	△90,416	△97,705
機械装置及び運搬具(純額)	15,197	16,125
工具、器具及び備品	41,424	44,506
減価償却累計額	△34,994	△37,747
工具、器具及び備品(純額)	6,429	6,758
土地	17,798	19,511
リース資産	760	1,179
減価償却累計額	△577	△632
リース資産(純額)	183	546
使用権資産	2,854	6,967
減価償却累計額	△976	△3,403
使用権資産(純額)	1,877	3,564
建設仮勘定	16,299	29,912
有形固定資産合計	113,648	132,895
無形固定資産		
のれん	1,029	30,827
顧客関連資産	1,550	1,113
その他	2,556	3,789
無形固定資産合計	5,136	35,731
投資その他の資産		
投資有価証券	4,233	4,386
退職給付に係る資産	2,831	5,236
繰延税金資産	12,631	12,608
投資不動産	86	—
減価償却累計額	△73	—
投資不動産(純額)	13	—
その他	3,595	4,786
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	23,286	26,997
固定資産合計	142,071	195,624
資産合計	402,921	434,634

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,931	6,558
電子記録債務	9,238	6,795
短期借入金	5,854	25,281
1年内返済予定の長期借入金	1,094	3,114
未払法人税等	6,631	955
賞与引当金	7,265	6,933
その他	30,484	31,096
流動負債合計	68,500	80,734
固定負債		
長期借入金	5,535	8,522
退職給付に係る負債	6,383	7,758
繰延税金負債	336	231
その他	2,107	4,374
固定負債合計	14,362	20,888
負債合計	82,862	101,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,095	35,146
資本剰余金	34,374	34,426
利益剰余金	247,922	261,277
自己株式	△20,798	△20,798
株主資本合計	296,594	310,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,096
為替換算調整勘定	19,173	18,071
退職給付に係る調整累計額	1,768	2,086
その他の包括利益累計額合計	22,051	21,255
非支配株主持分	1,413	1,704
純資産合計	320,059	333,011
負債純資産合計	402,921	434,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	221,445	203,961
売上原価	101,439	100,077
売上総利益	120,006	103,884
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,814	1,450
広告宣伝費	1,277	1,621
給料	18,948	22,124
賞与引当金繰入額	2,441	2,340
退職給付費用	1,158	1,337
減価償却費	3,424	3,989
支払手数料	6,570	7,248
研究開発費	12,304	13,551
貸倒引当金繰入額	27	207
その他	15,361	17,896
販売費及び一般管理費合計	63,330	71,766
営業利益	56,676	32,118
営業外収益		
受取利息	683	1,386
受取配当金	58	59
固定資産賃貸料	60	104
投資不動産賃貸料	42	6
為替差益	774	—
持分法による投資利益	401	417
その他	961	1,150
営業外収益合計	2,981	3,125
営業外費用		
支払利息	120	174
不動産賃貸費用	63	1
為替差損	—	255
損害賠償金	—	257
その他	58	42
営業外費用合計	242	731
経常利益	59,415	34,512
特別利益		
固定資産売却益	70	57
補助金収入	463	771
受取賠償金	—	1,127
特別利益合計	534	1,956

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	※ 646
固定資産除却損	1,117	52
固定資産圧縮損	276	296
投資有価証券評価損	34	37
特別損失合計	1,429	1,033
税金等調整前当期純利益	58,520	35,435
法人税、住民税及び事業税	17,144	10,052
法人税等調整額	△1,663	△18
法人税等合計	15,480	10,034
当期純利益	43,039	25,401
非支配株主に帰属する当期純利益	214	256
親会社株主に帰属する当期純利益	42,825	25,145

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	43,039	25,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△12
繰延ヘッジ損益	274	—
為替換算調整勘定	3,816	△1,111
退職給付に係る調整額	3,434	318
持分法適用会社に対する持分相当額	35	84
その他の包括利益合計	7,749	△720
包括利益	50,788	24,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,552	24,349
非支配株主に係る包括利益	236	331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,048	34,792	217,195	△20,798	266,239
当期変動額					
新株の発行	46	46			93
剰余金の配当			△12,098		△12,098
親会社株主に帰属する当期純利益			42,825		42,825
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△464			△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	46	△418	30,726	△0	30,354
当期末残高	35,095	34,374	247,922	△20,798	296,594

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	921	△274	15,344	△1,666	14,324	1,340	281,904
当期変動額							
新株の発行							93
剰余金の配当							△12,098
親会社株主に帰属する当期純利益							42,825
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	274	3,829	3,434	7,727	72	7,800
当期変動額合計	188	274	3,829	3,434	7,727	72	38,154
当期末残高	1,109	—	19,173	1,768	22,051	1,413	320,059

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,095	34,374	247,922	△20,798	296,594
当期変動額					
新株の発行	51	51			102
剰余金の配当			△11,789		△11,789
親会社株主に帰属する当期純利益			25,145		25,145
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	51	13,355	△0	13,457
当期末残高	35,146	34,426	261,277	△20,798	310,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,109	—	19,173	1,768	22,051	1,413	320,059
当期変動額							
新株の発行							102
剰余金の配当							△11,789
親会社株主に帰属する当期純利益							25,145
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	—	△1,102	318	△796	290	△505
当期変動額合計	△12	—	△1,102	318	△796	290	12,952
当期末残高	1,096	—	18,071	2,086	21,255	1,704	333,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,520	35,435
減価償却費	14,524	16,718
のれん償却額	237	1,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△740	△302
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,831	△2,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,921	1,878
受取利息及び受取配当金	△743	△1,446
支払利息	120	174
為替差損益 (△は益)	△1,358	△368
持分法による投資損益 (△は益)	△401	△417
有形固定資産売却損益 (△は益)	△70	△57
有形固定資産除却損	1,117	52
売上債権の増減額 (△は増加)	456	4,893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,254	△4,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,010	△4,039
その他	3,156	6,204
小計	57,657	52,812
利息及び配当金の受取額	751	1,440
利息の支払額	△120	△174
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,035	△16,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,253	38,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,699	184
有価証券の取得による支出	△2,780	△4,365
有価証券の償還による収入	2,224	3,914
有形固定資産の取得による支出	△29,551	△28,238
有形固定資産の売却による収入	99	91
無形固定資産の取得による支出	△870	△1,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43,548
その他	△319	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,897	△73,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,052	19,427
長期借入れによる収入	2,000	6,172
長期借入金の返済による支出	△2,098	△1,094
配当金の支払額	△12,080	△11,795
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△602	—
その他	△185	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,913	12,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,912	1,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,645	△21,839
現金及び現金同等物の期首残高	123,065	114,419
現金及び現金同等物の期末残高	114,419	92,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルがエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得したことにより、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた3,585百万円は、「のれん」1,029百万円、「その他」2,556百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた314百万円は、「その他」961百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,393百万円は、「のれん償却額」237百万円、「その他」3,156百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	場所	種類	減損損失金額（百万円）
レーザ事業（エヌケイティ ピー・インク）	米国	使用権資産	550
		建物及び構築物	94
		工具、器具及び備品	1
		合計	646

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に買収したエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの米国子会社エヌケイティピー・インクの一部資産について、米国内の拠点整理の関係から製造機能等をデンマーク及びスイスへ移転したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) グルーピングの方法

事業資産については、主に事業の種類を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法等

使用権資産及び設備については、将来の使用が見込まれないため、零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」、「画像計測機器事業」及び「レーザ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。「レーザ事業」は、レーザ関連製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	14,273	24,825	7,482	4,150	50,732	156	50,889	—	50,889
北米	24,129	27,937	6,636	183	58,886	19	58,905	—	58,905
欧州	17,465	23,476	6,522	337	47,801	345	48,146	—	48,146
アジア	26,427	21,833	11,000	385	59,646	3,538	63,185	—	63,185
その他	206	46	66	—	319	—	319	—	319
顧客との契約から 生じる収益	82,501	98,119	31,708	5,056	217,385	4,059	221,445	—	221,445
外部顧客への売上 高	82,501	98,119	31,708	5,056	217,385	4,059	221,445	—	221,445
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,249	1,592	51	99	2,993	209	3,202	△3,202	—
計	83,751	99,711	31,759	5,156	220,379	4,269	224,648	△3,202	221,445
セグメント利益	32,959	30,438	11,511	759	75,670	1,343	77,013	△20,336	56,676
セグメント資産	85,236	96,121	27,046	8,551	216,956	8,238	225,194	177,727	402,921
その他の項目									
減価償却費	4,579	5,245	1,309	284	11,419	242	11,661	2,836	14,497
のれん償却額	192	—	44	—	237	—	237	—	237
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,480	14,748	1,322	1,550	27,102	2,566	29,669	2,371	32,040

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△20,336百万円には、セグメント間取引消去△1,485百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,851百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額177,674百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,836百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,371百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	13,127	18,778	7,422	6,328	45,658	389	46,047	—	46,047
北米	22,572	23,380	6,135	1,243	53,332	8	53,341	—	53,341
欧州	16,207	18,271	6,653	2,322	43,455	290	43,745	—	43,745
アジア	25,513	17,704	12,522	817	56,558	3,939	60,498	—	60,498
その他	258	56	11	3	329	—	329	—	329
顧客との契約から 生じる収益	77,679	78,191	32,746	10,716	199,334	4,627	203,961	—	203,961
外部顧客への売上 高	77,679	78,191	32,746	10,716	199,334	4,627	203,961	—	203,961
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	776	670	81	103	1,630	129	1,760	△1,760	—
計	78,456	78,862	32,827	10,819	200,965	4,756	205,722	△1,760	203,961
セグメント利益 又は損失(△)	23,818	17,894	10,420	△204	51,928	1,129	53,058	△20,940	32,118
セグメント資産	81,419	111,216	30,643	49,153	272,432	7,792	280,224	154,410	434,634
その他の項目									
減価償却費	5,726	6,976	1,298	559	14,561	267	14,829	1,865	16,694
のれん償却額	208	—	44	789	1,042	—	1,042	—	1,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,283	19,580	3,925	32,935	62,724	609	63,334	419	63,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,940百万円には、セグメント間取引消去△817百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額154,410百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,865百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額419百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の組織再編に伴い電子管事業に含まれていたステルスダイシングエンジン製造部門をレーザ事業へ統合するなど、セグメント区分を変更しております。また、第3四半期連結会計期間より、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、従来「その他」の区分に含まれていた「レーザ」セグメントについて量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

5 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「レーザ」セグメントにおいて40,601百万円増加しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レーザ」セグメントにおいて、事業用途に係る固定資産の減損損失を646百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、「レーザ」セグメントにおいて、のれんが33,346百万円発生しております。

なお、のれんの金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス
事業の内容 レーザ装置、レーザ装置部品の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスは超短パルスレーザ増幅用、ファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つファイバーレーザメーカーであります。一方、当社は化合物半導体製造技術をベースとしたレーザダイオード事業を得意とし、ファイバーレーザを得意とするエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスとは相補的な関係となります。

当社は、当社並びにエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスが培ってきた知見、ノウハウ、経営資源の共有及び連携により、レーザ事業の更なる市場拡充が図れると判断し、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年5月31日(株式取得日)
2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約254百万ユーロ(約43,929百万円)
取得原価		約254百万ユーロ(約43,929百万円)

為替レートは、1ユーロ=172.33円(株式会社三菱UFJ銀行が公表する2024年6月28日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)を使用しております。取得原価は、株式取得の対価に加え、ネット有利子負債の額を含んでおり、株式譲渡契約に定める価格調整を反映させた金額であります。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 1,104百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

33,346百万円

なお、のれん金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,654百万円
固定資産	7,005
資産合計	14,660
流動負債	2,624百万円
固定負債	1,452
負債合計	4,077

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,109百万円
営業損失(△)	△ 4,781
経常損失(△)	△ 5,478
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 4,819

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、のれんが当期首に発生したものとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）	当連結会計年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
1株当たり純資産額	1,028円87銭	1,069円64銭
1株当たり当期純利益	138円28銭	81円19銭

- （注） 1 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）	当連結会計年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	42,825	25,145
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	42,825	25,145
普通株式の期中平均株式数（千株）	309,695	309,727

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

（1）株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	165,083,770株
株式分割により増加する株式数	165,083,770株
株式分割後の発行済株式総数	330,167,540株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

③分割の日程

基準日 公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（3）定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能総数を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更内容は、以下の通りであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行の定款	変更後の定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は 500,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は 1,000,000,000株とする。

③定款変更の日程

効力発生日：2024年10月1日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,139	40,738
受取手形	6,264	5,866
売掛金	51,189	34,902
商品及び製品	5,364	3,792
仕掛品	34,414	36,238
原材料及び貯蔵品	19,163	20,445
未収入金	7,269	6,456
その他	1,219	1,872
貸倒引当金	△64	△45
流動資産合計	180,959	150,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,171	41,502
構築物	2,260	2,014
機械及び装置	13,552	13,624
車両運搬具	12	5
工具、器具及び備品	4,147	3,857
土地	16,278	16,315
リース資産	120	462
建設仮勘定	14,590	28,830
有形固定資産合計	95,133	106,613
無形固定資産		
特許権	52	50
ソフトウェア	1,090	1,425
その他	57	21
無形固定資産合計	1,201	1,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489	2,506
関係会社株式	10,031	10,007
出資金	0	0
関係会社出資金	1,657	36,626
前払年金費用	2,831	3,471
繰延税金資産	11,090	10,491
その他	1,185	1,503
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	29,266	64,589
固定資産合計	125,601	172,700
資産合計	306,561	322,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,238	6,795
買掛金	7,691	5,606
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	3,000
リース債務	60	140
未払金	3,634	2,876
未払費用	1,655	1,258
未払法人税等	4,901	73
前受金	71	54
預り金	551	364
賞与引当金	5,981	5,269
設備関係電子記録債務	8,114	10,702
従業員預り金	3,339	3,256
その他	1,914	42
流動負債合計	48,155	59,441
固定負債		
長期借入金	10,983	8,709
リース債務	78	375
退職給付引当金	8,280	8,338
関係会社事業損失引当金	788	999
資産除去債務	179	182
その他	47	—
固定負債合計	20,356	18,603
負債合計	68,512	78,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,095	35,146
資本剰余金		
資本準備金	34,803	34,855
資本剰余金合計	34,803	34,855
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
配当準備積立金	13,000	13,000
別途積立金	128,600	155,600
繰越利益剰余金	45,539	25,323
利益剰余金合計	187,834	194,619
自己株式	△20,794	△20,794
株主資本合計	236,939	243,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,096
評価・換算差額等合計	1,109	1,096
純資産合計	238,049	244,923
負債純資産合計	306,561	322,968

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	171,397	137,743
売上原価	96,206	87,306
売上総利益	75,190	50,436
販売費及び一般管理費	37,381	37,907
営業利益	37,809	12,529
営業外収益		
受取利息	107	245
受取配当金	11,084	8,886
投資不動産賃貸料	29	—
為替差益	645	250
雑収入	718	752
営業外収益合計	12,585	10,134
営業外費用		
支払利息	243	314
不動産賃貸費用	53	—
損害賠償金	—	257
雑損失	3	1
営業外費用合計	300	573
経常利益	50,093	22,090
特別利益		
固定資産売却益	5	13
補助金収入	363	483
受取賠償金	—	1,127
特別利益合計	368	1,624
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,120	11
固定資産圧縮損	231	296
関係会社事業損失引当金繰入額	126	211
特別損失合計	1,477	519
税引前当期純利益	48,984	23,196
法人税、住民税及び事業税	11,098	4,030
法人税等調整額	△335	592
法人税等合計	10,762	4,622
当期純利益	38,221	18,573

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	35,048	34,757	34,757	695	9,000	115,600	36,416	161,712
当期変動額								
新株の発行	46	46	46					-
配当準備積立金の積立					4,000		△4,000	-
別途積立金の積立						13,000	△13,000	-
剰余金の配当							△6,204	△6,204
剰余金の配当 (中間配当)							△5,894	△5,894
当期純利益							38,221	38,221
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	46	46	46	-	4,000	13,000	9,122	26,122
当期末残高	35,095	34,803	34,803	695	13,000	128,600	45,539	187,834

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△20,794	210,724	921	△274	646	211,370
当期変動額						
新株の発行		93				93
配当準備積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△6,204				△6,204
剰余金の配当 (中間配当)		△5,894				△5,894
当期純利益		38,221				38,221
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			188	274	462	462
当期変動額合計	△0	26,215	188	274	462	26,678
当期末残高	△20,794	236,939	1,109	-	1,109	238,049

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	35,095	34,803	34,803	695	13,000	128,600	45,539	187,834
当期変動額								
新株の発行	51	51	51					—
配当準備積立金の積立								—
別途積立金の積立						27,000	△27,000	—
剰余金の配当							△5,894	△5,894
剰余金の配当 （中間配当）							△5,895	△5,895
当期純利益							18,573	18,573
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	51	51	51	—	—	27,000	△20,215	6,784
当期末残高	35,146	34,855	34,855	695	13,000	155,600	25,323	194,619

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△20,794	236,939	1,109	—	1,109	238,049
当期変動額						
新株の発行		102				102
配当準備積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△5,894				△5,894
剰余金の配当 （中間配当）		△5,895				△5,895
当期純利益		18,573				18,573
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△12	—	△12	△12
当期変動額合計	△0	6,886	△12	—	△12	6,873
当期末残高	△20,794	243,826	1,096	—	1,096	244,923